



市政報告vol13 【令和6年第4号】

Mail: kmukawa0126@gmail.com TEL:090-8042-5334 事務所:相武台2-24-6-102

むかわけい

中央区や緑区に候補地はない？

まず中央区田名や緑区大沢などの広大な土地が候補地とならなかつたのでしょ

麻溝、無条件での受入れは不可

客観的に、津久井の課題をみれば麻溝地区がより有

一般廃棄物最終処分場

津久井根小屋の山間地へ最終処分場を整備する場

注目の市政情報

ご存じですか！？もしも大震災が起きたら、、、備えに「防災ガイドブック」！

防災に関する正しい「知識」と日頃の「準備」が災害からあなたと家族の命を守ります。

令和3年10月に全戸配布した防災ガイドブックには、地震発生時の動きや、避難所・避難場所などの情報、備蓄品の例など防災に欠かせない大切な情報がまとまっています！



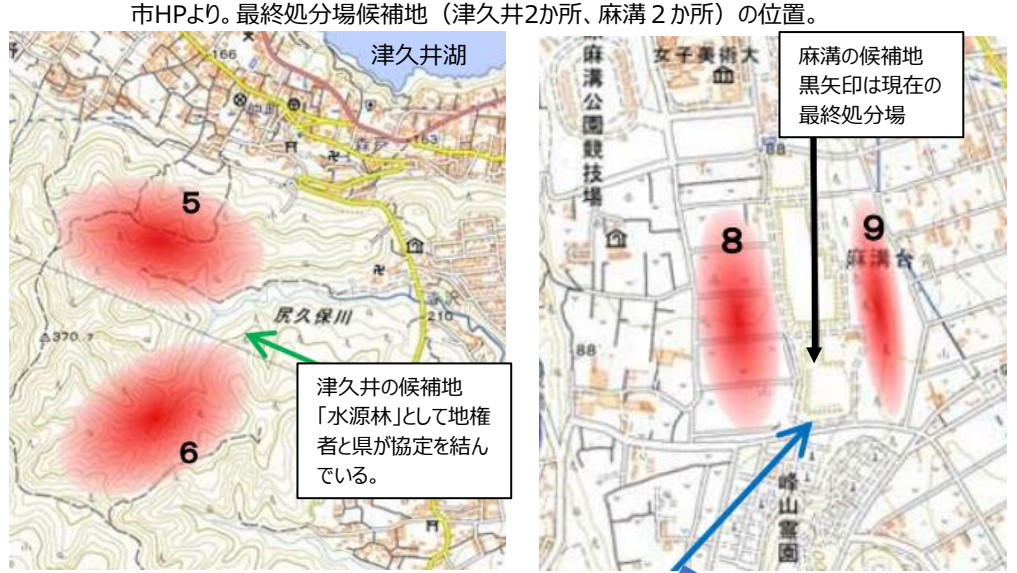
冊子は「公民館まちセン」まで←电子版ダウンロード

「防災ガイドブック」に載っていない話↓

避難生活開始（在宅もしくは避難所）から数日間、数週間、数か月間、「下水道、上水道、電気、ガスなどの生活インフラはいつ復旧する見込み？」

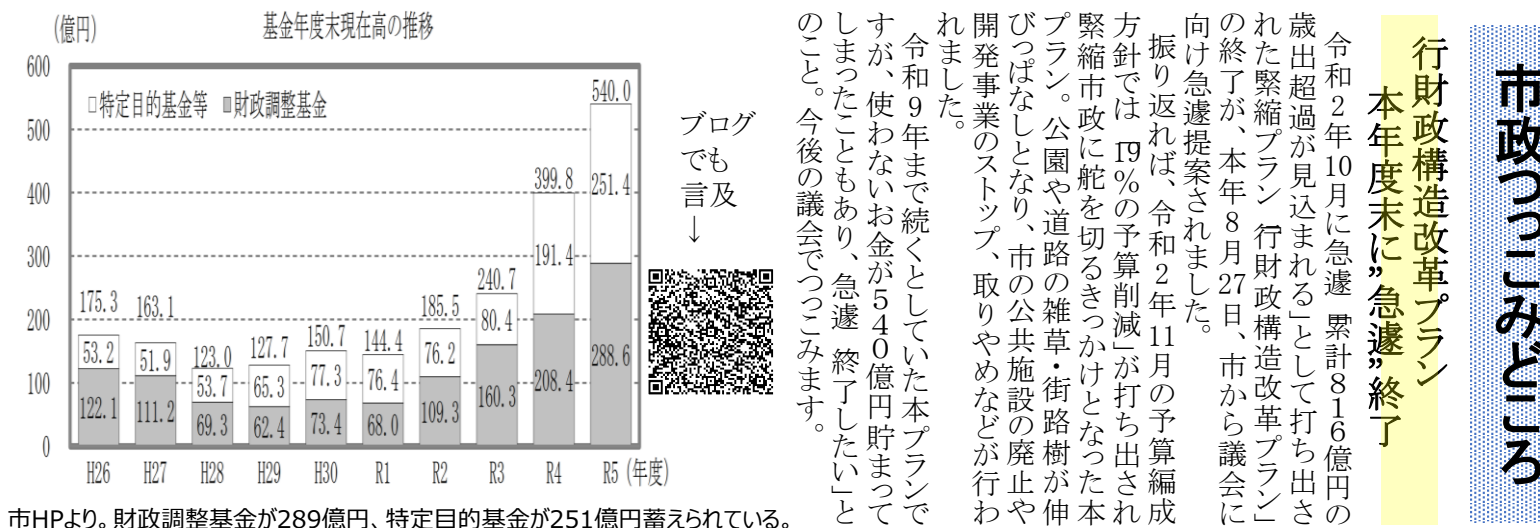
- 答① ひばり放送（ほか、相模原市LINE公式アカウント等の広報媒体）より随時
答② 避難所の掲示板

しかし、このまま3期連続で当該地区に処分場を設置することを、簡単に受け入れてよいのでしょうか。



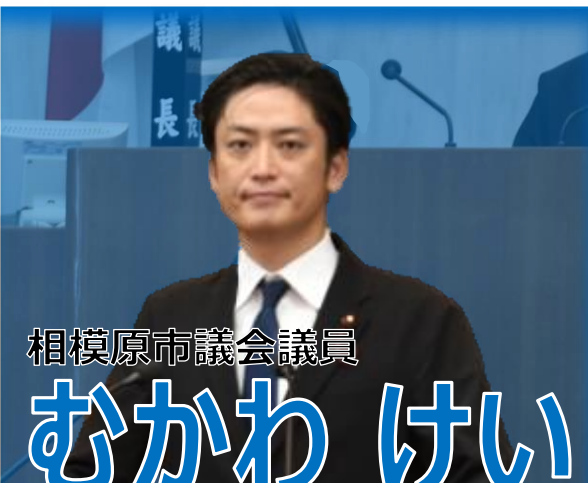
決まらないことのデメリット

ごみ減量に向けごみの有料化検討開始
最終処分場は今後も必要ですが、ごみの減量化、分別等の取組みを更に進めること



市政のこころみ
行財政構造改革プラン
本年度末に「急遽」終了
令和2年10月に急遽 累計81.6億円の歳出超過が見込まれる」として打ち出された緊縮プラン

事業計画が立てられず困まる」との声を伺っています。



現在1期目。令和5年度 建設委員会委員
令和6年度 市民環境経済委員会委員
基地対策特別委員会委員（継続）
米軍基地返還促進等市民協議会理事

市政報告書を定期刊行
バックナンバーはこちら



相模原市議会 9月定例会 質疑録 (要旨抜粋)

市内米作りの担い手確保について
(9月25日 一般質問)

現状と課題

【務川】本市は、市内小中学校の給食に必要な量に匹敵する385トンの米を毎年生産しているが、近年稲作農家となった新規就農者は何名いたか伺う。また、担い手確保の課題は何か。

【市】稲作で就農した方は6名で、就農時40歳代以下の方は、南区新戸で1名、南区当麻で1名、緑区青根で1名の合計3名。担い手を確保するに当たっては、農地の集積や農業用機械の導入により経営の効率化を進めて、農業所得の向上を図る必要があると認識している。

農業所得の目標について

【務川】市の見解を伺う。

【市】市内稲作農家の目指すべき農業所得水準は、市の基本構想では、農業経営開始から5年後で250万円程度を目標としている。

【務川】割に合う所得とは言い難い。大胆な目標設定変更が必要ではないか。仮に1000万円の農業所得を得るには何ヘクタールの作付面積が必要か伺う。

【市】水稲栽培10アール当たりの農業所得は2万4,712円とされており、これを基に計算する約40ヘクタールを耕作する必要がある。

地域計画の策定について

【務川】地域計画とは農地の集約化と人の確保を図るため、地域が10年後に目指すべき農地利用の姿を示す目標地図を定めるもの。策定に向けた進捗状況、今後の取組について伺う。

【市】本年4月に地域の農業関係者等と協議の場を設け、策定の方針やスケジュールを決定。現在、認定農業者等へ経営拡大などの意向調査を進めるとともに、市農業委員会において目標地図の素案を作成しており、今後、2回目の協議の場を開催し、御意見を頂いた上で、来年3月末までに地域計画を策定する。

【務川】新磯では約40ヘクタールの水田がある。仮定の話に過ぎないが、10年後、もし一人の農家が新磯地区の水田全てを耕作した場合、1000万円の農業所得が得られる。こうした具体的なイメージが議論の足がかりとして重要。地域計画では、誰が何ヘクタールを担った上で、どれほどの農業所得を得るべきなのか、具体的な将来像について合意を得るべきと考えるがどうか。

【市】地域計画は策定後も必要に応じて更新するため、その中で将来的な農業経営に係るモデルケースを示しながら関係者と協議を進める。

土地改良について

【務川】地域計画に基づいて、集約化、生産効率の抜本的改善を目指すことになるが、集約化の施策として、新磯地区で稲作の土地改良を実施すべきと考える。見解を伺う。

【市】土地改良事業について、地域計画などを通じて将来の担い手を確保しながら、農業振興を図る有効な手法の選択肢の一つとして、地域の農業関係者の皆

様と共に検討していく。



↑全文・詳細

観光事業補助金について(9月11日 決算特別委員会市民環境経済分科会)

市五大祭(相模の大風祭含む)への観光事業補助金供出状況

【務川】平成30年度決算額は3078万円であったが、令和元年度は2600万円、令和5年度も同様2600万円。近年は決算額が減少している。平成30年度と比較すれば約50万円の差であり、五大祭りそれぞれで約8万円補助額が減っていることになる。

【市】令和6年度の観光事業補助金の3区の前算額は緑区が960万円、中央区が260万円、南区が480万円。8月末の時点で、3区とも概算払いにより、全額執行済み。

警備人件費高騰への対応について

【務川】近年、5大祭りの警備人権費が大幅に上がっている一方、補助金額は減少傾向にあり、各お祭りの実行委員会は財政面で圧迫されている。警備費増へ対応するために必要な補助金増額分はいくらか。



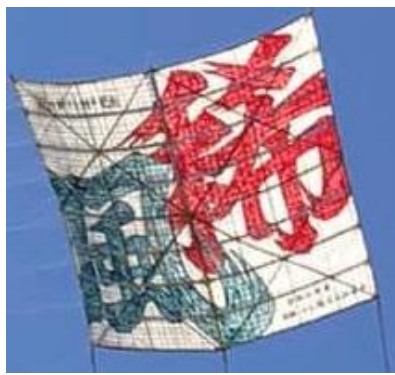
↑市内産「はるみ」は「相模大野ホー」や「べじたべーな」で買い上げいただけます。

【市】令和7年度に向けた、警備にかかる必要経費の見立ては、緑区では30万円程度、中央区では50万円程度、南区では100万円程度、の増額を見込んでおり、現在予算要求中である。

予算要求、増額をしっかりと

【務川】来年度に向けて、商工費内の組み替えに取組みつつ、予算増額を財政局に強く求めていただきたいが、見解を伺う。

【市】五大祭りの必要な経費については、3区役所ともに人件費や資材費の変動も考慮しながら、今後も、適切に必要な予算の要求に努める。



その他質疑事項

【一般質問】

米の価格設定について
・学校給食費の補助について
・神奈中バスの更なる減便への対応について

【市民環境経済委員会】
・不法投棄対策事業について
・認定農業者育成事業について
・企業誘致推進事業について
・公園等管理維持費について
・自主防災組織等活動支援事業
・ふれあい広場事業について
等

基地対策特別委員会

委員として

米軍基地返還問題と

国家安全保障政策

相模原市議会議員として、基地対策特別委員会委員として、これまで米軍基地(キャンプ座間・相模原補給廠・相模原住宅)の一部返還を求めてまいりました。

ここでは私の活動地区である南区に關係の深い返還事業について解説します。

また、我が国日本の周辺における安全保障上のリスクが高まる中、基地返還を求める難しさ、その中でどのように活路を見出すべきかを述べます。

基地返還地元の主要テーマは

現在、私を含む基地対策特別委員会が要望している返還地は先に述べた米軍基地全体でありますが、南区の住民生活に深くかわるのには「キャンプ座間ゴルフ場外周路」、「相模台住宅の浄水場地区」です。ゴルフ場外周路がもし返還されると、相武台前の行幸道路と第7ゲートを行き来でき、「ミハタ前の狭い道路」を使う必要がなくな



在日米陸軍基地管理本部へ基地対策委員会として返還要望



南関東防衛局長へ自民党市議団として返還要望



外務副大臣へ返還市民協議会理事として返還要望

しかし、返還について実際に協議し、決定を下すのは国家間でのこと。先の2つの返還事業も平成18年に当時の防衛庁長官から市に対して「日米合同委員会の枠組みを活用して協議していく」ことが約束された事案であり、「日米合同委員会」(外務省北米局長と在日米軍司令部副司令官が2国間の代表)での合意がなければ返還は実現しません。

決めるのは国家間協議レベル

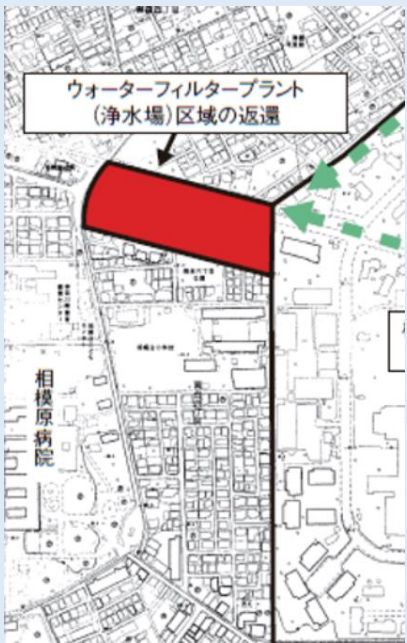
しかし地元の声は必ず土台に

キャンプ座間にある在日米陸軍基地管理本部司令官に直接要望をしても、「声はしっかりと受け止めるが、決めるのは国家間の協議の場である」といつも返されてしまう。

そうした構造的難題を抱えながらも、しかし地元の声を発し続けていかなければ、日本政府も米軍も本気にさせることはできない。やはりその行動の継続



「キャンプ座間ゴルフ場外周路」(赤点線)第7ゲートと行幸道路を結ぶ。「ミハタスポーツ前の狭い道路」を経由せずに南北を移動できる。



「相模台住宅浄水場地区」(赤色部分)返還されると、西側の三差路の拡幅、右折レーン延長が可能となり渋滞解消につながる。

現実味を帯びる台湾戦争

そのときに在日米軍基地は

返還を求める立場でありながら、ジレンマを感じるのは安全保障上、米国の連携が不可欠なことです。習近平国家主席は2年前の党大会で、台湾は中国の台湾である。平和的統一のための努力を続けるが、武力行使の放棄を約束することはなく、必要なあらゆる手段をとる選択肢を留保する」と発言。もはや台湾戦争は差し迫った脅威なのは間違いありません。

中国が戦争を起ささないよう外交面はもとより、米国を中心とした西太平洋の軍事面での抑止力は不可欠です。台湾周辺事態に対する米軍による在日米軍基地の使用を認め、日米連携を図ることは論点として避けられません。



CSIS報告書では、台湾戦争の際、 Guam基地では不十分で、日本の米軍基地使用が不可欠とされています。掲載図には三沢、岩国、佐世保、横田、横須賀、沖縄、座間の名も。